

売上高の減少率算出表(イ-①)

(表1:事業が属する業種ごとの最近1年間(注1)の売上高)

業種(※1)	最近1年間の売上高 (年 月 ~ 年 月)	構成比
業(※2)	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

(注1)「最近1年間」とは、申請月の前月までの1年間です。前月までの算出が困難な場合は、前々月までの1年間で算出してください。

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載してください。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要です。

※2: 複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

(表2:企業全体の最近3か月間(注2)の売上高【A】)

年 月	①	円	①+②+③ 円
年 月	②	円	
年 月	③	円	

(注2)「最近3か月間」とは、申請月の前月までの3か月間です。前月分の算出が困難な場合は、前々月までの3か月間で算出してください。

(表3:企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高【B】)

年 月	④	円	④+⑤+⑥ 円
年 月	⑤	円	
年 月	⑥	円	

(最近3か月間の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

※小数点第2位以下切捨て
※認定基準は5%以上

申請者の商号及び氏名(代表者)
年 月 日

【根拠資料がない場合】

売上高の金額について、上記のとおり相違ありません。
税理士・公認会計士

年 月 日

印

印

(注)直近の確定申告以降に顧問税理士等を変更している場合は、顧問契約書のコピーを添付してください。

- ※ 申請者の印は、申請書の印と同一もの(実印)を押印してください。
- ※ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)を提出してください。
- ※ 税理士・公認会計士の署名・捺印がない場合には、売上高の金額の根拠を客観的に確認できる資料(月次試算表、取引先別の内訳が記載されている売上台帳など)のコピーを提出してください。